

令和3年度 事務事業評価表

9481
一般会計

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,341	1,021	1,022
	人件費	3,716	3,722	1,787
目 的	総事業費	5,057	4,743	2,809
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,022		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 1,022			
・選挙管理システム（住民投票、国民投票管理システム）を運用して、投票事務の管理と投票率等の統計管理を行います。				

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	有権者	単位	人
	内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	198,500	200,500
実 績	199,523	201,397	---	
活動指標 2	名称	住民投票の登録資格者	単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）		
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	203,500	205,500
実 績	204,569	206,496	---	
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	・国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
・選挙制度改革に対応できるよう、庁内関係部署及びシステム事業者と連携を密にし、随時システムの改修に取り組みます。				

令和3年度 事務事業評価表

9483
一般会計

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	133	196	223		
	人件費	7,525	5,390	5,390		
目 的	総事業費	7,658	5,586	5,613		
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	223					
	合 計	223				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> 様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。 政治と選挙に関する意識調査 ホームページに選挙情報掲載（一般有権者） 習字作品募集（小学5年生児童） 新有権者へのお知らせ送付 成人の集いでの啓発活動（新成人） 選挙時には、投票を呼び掛ける活動（一般有権者） 模擬投票の実施や生徒会選挙への協力 	活動指標1	名称	習字作品募集	単位	点	
		内容説明	習字作品応募数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	1,800	1,800	1,900
		実 績	1,462	1,378	---	
成果（効果・予測）	活動指標2	名称	パスデーリーフレット送付	単位	人	
		内容説明	リーフレット送付数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	2,100	2,100	2,000
		実 績	2,025	1,991	---	
課 題	活動指標3	名称	政治と選挙に関する意識調査(アンケート)	単位	人	
		内容説明	アンケート送付数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	1,000	1,000	1,000
		実 績	1,000	1,000	---	
<ul style="list-style-type: none"> 多様化するメディア媒体を活用する新しい手法の検討が求められています。 国政及び地方選挙ともに、投票率が低下傾向にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。 	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査で得られた結果に基づき、有権者の投票行動を検証し、効果的な啓発活動に結びます。 投票立会人の募集などを通して、身近な選挙の啓発に努めます。 小中学校の児童会・生徒会選挙時に選挙機材の貸し出しをさらに働きかけ、選挙を身近に感じてもらうことにより若年層の投票意識の啓発に努めます。 			

令和3年度 事務事業評価表

9484
一般会計

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：大和市明るい選挙推進協議会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	70	70	62		
	人件費	1,858	1,212	904		
目 的	総事業費	1,928	1,282	966		
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出して、その運営や活動を支援します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		62		
		合 計		62		
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
・大和市明るい選挙推進協議会の各委員が、啓発活動を展開し、市民の政治や選挙に対する意識を高めています。 ・同協議会の中に「企画検討部会」が設置され、啓発活動の企画・立案が図られています。 ・選挙時には、大和市明るい選挙推進協議会と協力して、街頭啓発などの投票の呼びかけをすることができます。	活動指標 1	名称	補助金交付実績	単位	円	
		内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	70,000	70,000	62,000
	実 績	70,000	70,000	---		
課 題 ・大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、新しい事業や取り組みを図っていく必要があります。	活動指標 2	名称	会議の開催回数	単位	回	
		内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	5	5	5
	実 績	4	4	---		
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

16914
一般会計

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（有権者）・在外邦人の対象者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	3,716	3,722	1,340		
目 的	総事業費	3,716	3,722	1,340		
選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・選挙管理システムで選挙人名簿の調製を行います。 ・定例委員会及び選挙時における選挙人名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・在外選挙人名簿への登録及び資格喪失者の抹消を行います。 ・各名簿の閲覧を行います。 ・選挙人名簿の中から、最高裁判所配付の「裁判員候補者予定者名簿調製支援プログラム」を活用して、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、横浜地方裁判所、横浜検察審査会に通知します。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・選挙人名簿の登録（年4回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。 ・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。 ・また、法令に基づいた選挙人名簿の閲覧ができます。	活動指標 1	名称	登録回数	単位	回	
	内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4	5	6	
	実 績	4	5	---		
課 題 ・常に適正かつ効果的な運用ができるようにシステムの管理をしていく必要があります。	活動指標 2	名称	抹消回数	単位	回	
	内容説明	定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	12	13	14	
	実 績	12	13	---		
活動指標 3	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	198,500	200,500	202,500	
	実 績	199,523	201,397	---		
活動指標 4	名称	在外選挙人数			単位	人
	内容説明	在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	220	220	210	
	実 績	197	204	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。 衆議院議員総選挙の結果を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。 国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます。 					

令和3年度 事務事業評価表

17152
一般会計

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		公職選挙法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（住民投票の投票資格者）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	1,189	1,191	744		
目 的	総事業費	1,189	1,191	744		
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・選挙管理システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・正確な投票資格者名簿を調製することにより、住民投票の権利が保障されます。	活動指標 1	名称	登録回数	単位	回	
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 ・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。	活動指標 2	名称	抹消回数	単位	回	
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
活動指標 3	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	203,500	205,500	207,500	
		実 績	204,569	206,496	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。					

令和3年度 事務事業評価表

45007
一般会計

事務事業名	衆議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公職選挙法		
		最高裁判所裁判官国民審査法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和03年度	1年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	64,400	0	
	人件費	0	8,933	0	
目 的	総事業費	0	73,333	0	
衆議院議員総選挙の管理・執行を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 期日前（不在者）投票の実施、投票所の設営、開票事務等を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	期日前投票所設置数		単位	箇所
	内容説明	公示日翌日から投票日前日までの間に設置した投票所の数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	4	0
実 績	0	4	---		
成 果（効果・予測）	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理・執行します。				
活動指標 2	名称	投票所設置数		単位	箇所
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの投票所設置数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	35	0
実 績	0	35	---		
活動指標 3	名称	有権者数		単位	人
	内容説明	当日の有権者数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	201,000	0
実 績	0	201,039	---		
課 題	公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。				
活動指標 4	名称	開票票数（小選挙区）		単位	票
	内容説明	小選挙区において開票を行った票の数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	100,500	0
実 績	0	109,718	---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	—	2年度	—
	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
・衆議院は、突然の解散総選挙となる場合が多く、執行時期の事前把握が困難なことから、今回の選挙事務の分析や問題点の洗い出しを行い、事務の進め方の再検討や事務分担を見直すことにより、突然の解散総選挙にも対応できるような体制を構築します。				